

平成25年4月～6月期中小企業景況調査結果

中小企業の景況感、2期連続で改善

— 来期は更に改善する見通し —

◇調査結果の概要

今期（全産業）は、業況判断、売上、採算の全ての D.I. で、前期実績を上回った。
 来期も、業況判断、売上、採算の全ての D.I. で、今期実績を上回る見通し。

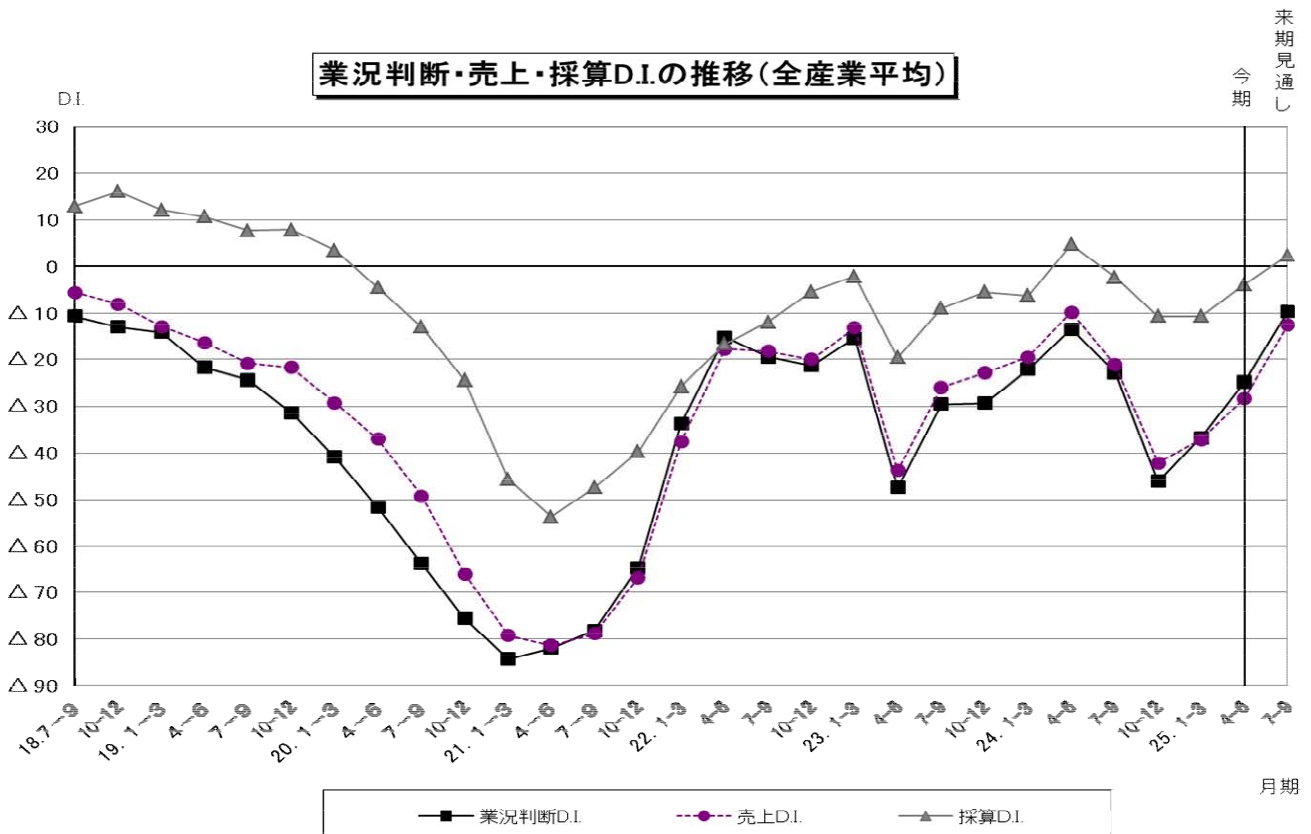
指標別の状況

- 業況判断 D.I. は、前期実績 $\Delta 36.7$ から $\Delta 24.7$ (12.0 ポイント増) となり、来期は $\Delta 9.7$ (15.0 ポイント増) となる見通し。
- 売上 D.I. は、前期実績 $\Delta 37.1$ から $\Delta 28.2$ (8.9 ポイント増) となり、来期は $\Delta 12.6$ (15.6 ポイント増) となる見通し。
- 採算 D.I. は、前期実績 $\Delta 10.7$ から $\Delta 3.9$ (6.8 ポイント増) となり、来期は 2.4 (6.3 ポイント増) となる見通し。
- 設備投資実施率 は、前期実績 27.7% から 27.5% (0.2 ポイント減) となり、来期は 28.5% と (1.0 ポイント増) となる見通し。

産業別の状況

- 製造業では、業況判断、売上、採算の各 D.I. 及び設備投資実施率で前期実績を上回った。
- 卸・小売業、サービス業では、業況判断、売上、採算の各 D.I. で前期実績を上回ったが、設備投資実施率で、前期実績を下回った。
- 建設業では、業況判断、売上の各 D.I. で前期実績を上回ったが、採算 D.I. 及び設備投資実施率で、前期実績を下回った。

業況判断・売上・採算D.I.の推移(全産業平均)



調査時期:平成 25 年 6 月 1 日から 6 月 10 日まで
 調査対象:中小企業 2,000 社 (回答社数 1,277 社 回答率 63.9%)

業況判断D. I. の推移

業種	24年4-6月期	24年7-9月期	24年10-12月期	25年1-3月期	25年4-6月期(今期)	25年7-9月期(来期)
全産業	△ 13.5 (△ 16.6)	△ 22.7 (△ 14.2)	△ 46.0 (△ 30.5)	△ 36.7 (△ 47.7)	↑ △ 24.7 (△ 16.3)	↑ △ 9.7
製造業	△ 7.1 (△ 11.4)	△ 19.0 (△ 10.4)	△ 49.5 (△ 32.2)	△ 42.9 (△ 49.1)	↑ △ 27.9 (△ 22.8)	↑ △ 10.3
卸・小売業	△ 32.1 (△ 26.4)	△ 36.3 (△ 25.7)	△ 49.6 (△ 36.0)	△ 34.4 (△ 51.4)	↑ △ 33.0 (△ 12.1)	↑ △ 16.5
建設業	△ 31.4 (△ 55.4)	△ 27.9 (△ 29.0)	△ 25.3 (△ 22.1)	△ 4.9 (△ 34.7)	↑ 10.7 (16.3)	↑ 14.7
サービス業	△ 5.5 (△ 8.2)	△ 17.4 (△ 6.4)	△ 29.7 (△ 14.7)	△ 20.6 (△ 39.0)	↑ △ 7.8 (△ 3.0)	↑ △ 5.5

() 内は1期前における当期見通し

売上D. I. の推移

業種	24年4-6月期	24年7-9月期	24年10-12月期	25年1-3月期	25年4-6月期(今期)	25年7-9月期(来期)
全産業	△ 9.8 (△ 17.1)	△ 21.2 (△ 15.8)	△ 42.1 (△ 29.4)	△ 37.1 (△ 46.2)	↑ △ 28.2 (△ 22.3)	↑ △ 12.6
製造業	△ 3.2 (△ 10.6)	△ 16.0 (△ 10.5)	△ 46.8 (△ 31.5)	△ 43.6 (△ 47.7)	↑ △ 33.5 (△ 28.0)	↑ △ 15.8
卸・小売業	△ 22.8 (△ 25.7)	△ 37.3 (△ 27.0)	△ 44.6 (△ 34.9)	△ 33.3 (△ 48.2)	↑ △ 32.0 (△ 20.4)	↑ △ 18.8
建設業	△ 32.9 (△ 58.1)	△ 23.5 (△ 32.9)	△ 20.0 (△ 19.1)	△ 8.6 (△ 33.3)	↑ 8.0 (6.2)	↑ 16.0
サービス業	△ 11.8 (△ 17.4)	△ 21.6 (△ 16.4)	△ 21.0 (△ 12.9)	△ 20.6 (△ 40.3)	↑ △ 7.8 (△ 6.8)	↑ 3.1

() 内は1期前における当期見通し

採算D. I. の推移

業種	24年4-6月期	24年7-9月期	24年10-12月期	25年1-3月期	25年4-6月期(今期)	25年7-9月期(来期)
全産業	4.8 (△ 0.5)	△ 2.3 (3.8)	△ 10.8 (△ 3.4)	△ 10.7 (△ 14.2)	↑ △ 3.9 (△ 3.2)	↑ 2.4
製造業	9.6 (3.7)	2.0 (7.8)	△ 10.6 (△ 2.4)	△ 12.7 (△ 17.1)	↑ △ 4.9 (△ 5.1)	↑ 1.8
卸・小売業	△ 2.1 (△ 3.0)	△ 9.5 (△ 0.9)	△ 8.4 (△ 5.7)	△ 9.6 (△ 6.0)	↑ △ 5.6 (△ 1.4)	↑ △ 1.9
建設業	△ 21.7 (△ 41.9)	△ 30.9 (△ 21.4)	△ 28.0 (△ 35.3)	△ 10.0 (△ 24.0)	↓ △ 10.7 (△ 5.0)	↑ 2.7
サービス業	2.7 (2.5)	1.7 (2.7)	△ 5.9 (13.8)	0.0 (△ 6.8)	↑ 10.2 (6.8)	↑ 15.6

() 内は1期前における当期見通し

設備投資実施率の推移

業種	24年4-6月期	24年7-9月期	24年10-12月期	25年1-3月期	25年4-6月期(今期)	25年7-9月期(来期)
全産業	28.1% (28.0%)	30.5% (30.3%)	28.7% (27.6%)	27.7% (23.3%)	↓ 27.5% (27.7%)	↑ 28.5%
製造業	32.9% (34.3%)	35.7% (37.1%)	34.4% (33.1%)	32.8% (28.6%)	↑ 33.8% (32.7%)	↑ 34.5%
卸・小売業	16.9% (12.9%)	18.3% (14.7%)	17.3% (12.4%)	14.6% (12.1%)	↓ 13.9% (16.5%)	↑ 16.3%
建設業	14.5% (10.8%)	14.7% (14.5%)	12.2% (16.2%)	17.3% (13.5%)	↓ 13.7% (12.3%)	↓ 13.3%
サービス業	28.2% (25.6%)	31.0% (26.4%)	27.1% (28.4%)	28.8% (19.5%)	↓ 25.4% (28.5%)	↑ 25.8%

() 内は1期前における当期見通し

今期（平成25年4月～6月期）の実績

1 業況判断D. I.

(1) 製造業

製造業は△27.9 と、前期実績△42.9 を15.0ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、食料品、繊維工業、木材・木製品、家具・装備品、紙・加工品、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の12業種。前期実績を下回った業種は、印刷の1業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△33.0 と、前期実績△34.4 を1.4ポイント上回った。

小売業は、前期実績を上回り、卸売業は前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は10.7 と、前期実績△4.9 を15.6ポイント上回った。

建築業、土木業ともに、前期実績を上回った。

(4) サービス業

サービス業は△7.8 と、前期実績△20.6 を12.8ポイント上回った。

物品賃貸業、情報サービス業、広告業ともに、前期実績を上回った。

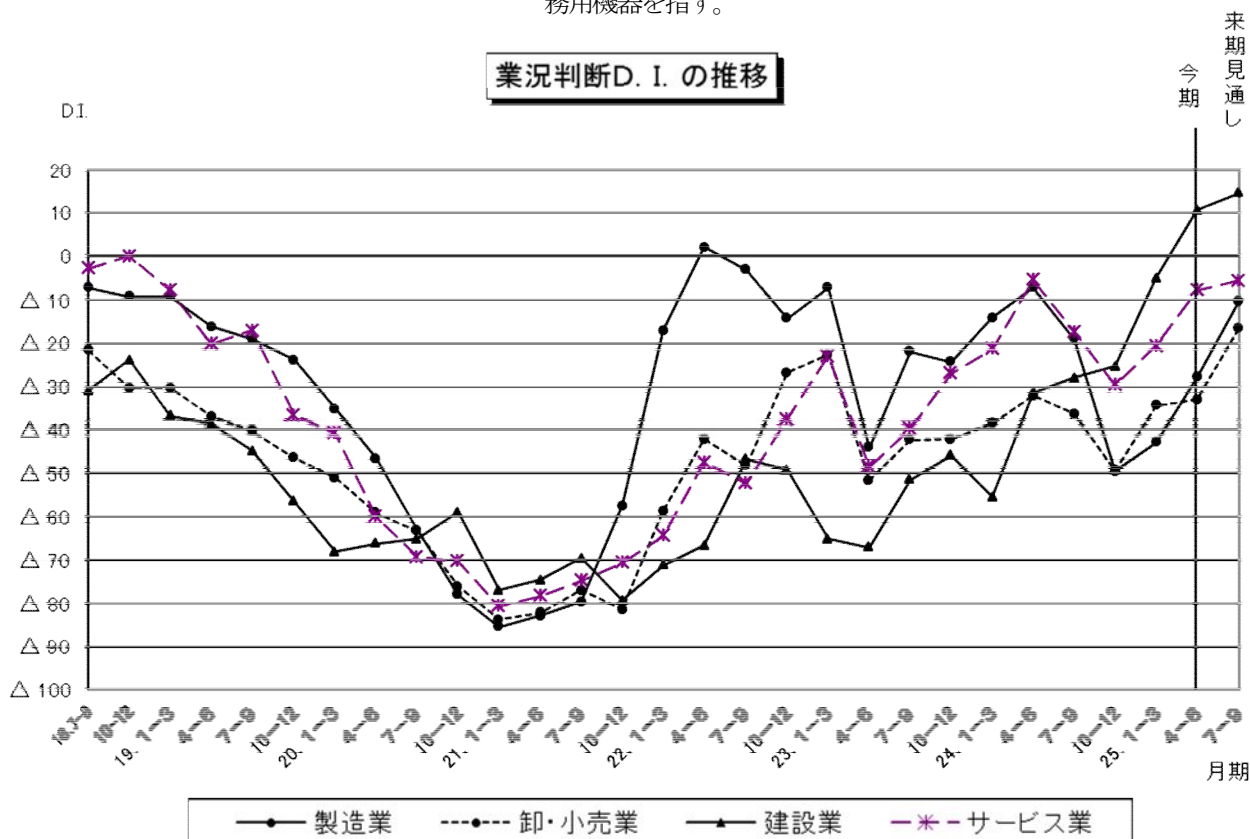
「業況判断D. I.」の動向

業種	24. 4-6	24. 7-9	24. 10-12	25. 1-3	25. 4-6(今期)	25. 7-9(来期)
全産業	△ 13.5	△ 22.7	△ 46.0	△ 36.7	↑↑ △ 24.7	↑↑ △ 9.7
製造業	△ 7.1	△ 19.0	△ 49.5	△ 42.9	↑↑ △ 27.9	↑↑ △ 10.3
食料品	△ 21.3	△ 31.6	△ 43.7	△ 47.5	↑↑ △ 26.0	↑↑ △ 14.3
繊維工業	△ 23.1	△ 24.6	△ 45.3	△ 44.3	↑↑ △ 39.7	↑↑ △ 29.0
木材・木製品	△ 51.9	△ 28.0	△ 41.4	△ 35.5	↑↑ △ 32.4	↑↑ 2.7
家具・装備品	0.0	△ 18.8	△ 11.8	△ 38.9	↑↑ △ 13.3	↑↑ 6.7
紙・加工品	△ 37.5	△ 43.8	△ 64.0	△ 47.5	↑↑ △ 33.3	↑↑ △ 21.6
印刷	△ 21.2	△ 32.4	△ 38.9	△ 21.9	↓ △ 43.8	↑↑ △ 19.4
化学・ゴム	12.3	△ 20.0	△ 57.8	△ 46.8	↑↑ △ 39.3	↑↑ △ 21.3
窯業・土石	△ 37.9	△ 31.7	△ 53.6	△ 46.9	↑↑ △ 29.6	↑↑ △ 7.4
鉄鋼・非鉄	2.4	△ 23.3	△ 70.6	△ 54.9	↑↑ △ 42.0	↑↑ △ 14.3
金属製品	△ 1.9	△ 14.3	△ 49.6	△ 45.0	↑↑ △ 19.8	↑↑ 4.8
一般・精密機器	△ 6.0	△ 17.5	△ 39.3	△ 29.5	↑↑ △ 20.7	↑↑ △ 2.3
電気機器	△ 8.9	△ 30.3	△ 33.3	△ 25.0	↑↑ △ 17.4	↑↑ 4.4
輸送機器	37.2	14.6	△ 62.1	△ 51.9	↑↑ △ 22.0	↑↑ △ 19.3
卸・小売業	△ 32.1	△ 36.3	△ 49.6	△ 34.4	↑↑ △ 33.0	↑↑ △ 16.5
卸売業	△ 30.0	△ 25.7	△ 45.8	△ 29.8	↓ △ 31.5	↑↑ △ 16.8
小売業	△ 36.4	△ 55.3	△ 55.8	△ 41.7	↑↑ △ 35.2	↑↑ △ 16.2
建設業	△ 31.4	△ 27.9	△ 25.3	△ 4.9	↑↑ 10.7	↑↑ 14.7
建築業	△ 22.0	△ 20.8	△ 13.2	△ 1.6	↑↑ 14.6	↑↑ 16.7
土木業	△ 55.0	△ 45.0	△ 54.5	△ 16.7	↑↑ 3.7	↑↑ 11.1
サービス業	△ 5.5	△ 17.4	△ 29.7	△ 20.6	↑↑ △ 7.8	↑↑ △ 5.5
物品賃貸業	△ 9.8	△ 31.9	△ 40.9	△ 19.1	↑↑ △ 6.7	↑↑ 0.0
情報サービス業	0.0	△ 5.6	△ 8.3	△ 19.0	↑↑ △ 9.1	↑↑ △ 4.5
広告業	△ 5.7	△ 9.4	△ 36.8	△ 23.8	↑↑ △ 7.7	↓ △ 12.8

※ 業況判断D.I.は、前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

業況判断D. I. の推移



3 採算D. I.

(1) 製造業

製造業は△4.9 と、前期実績△12.7 を7.8ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、食料品、繊維工業、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の9業種。前期実績を下回った業種は、木材・木製品、家具・装備品、紙・加工品、印刷の4業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△5.6 と、前期実績△9.6 を4.0ポイント上回った。

小売業は、前期実績を上回り、卸売業は、横ばいであった。

(3) 建設業

建設業は、△10.7 と、前期実績△10.0 を0.7ポイント下回った。

土木業は、前期実績を上回り、建築業は、前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は10.2 と、前期実績0.0 を10.2ポイント上回った。

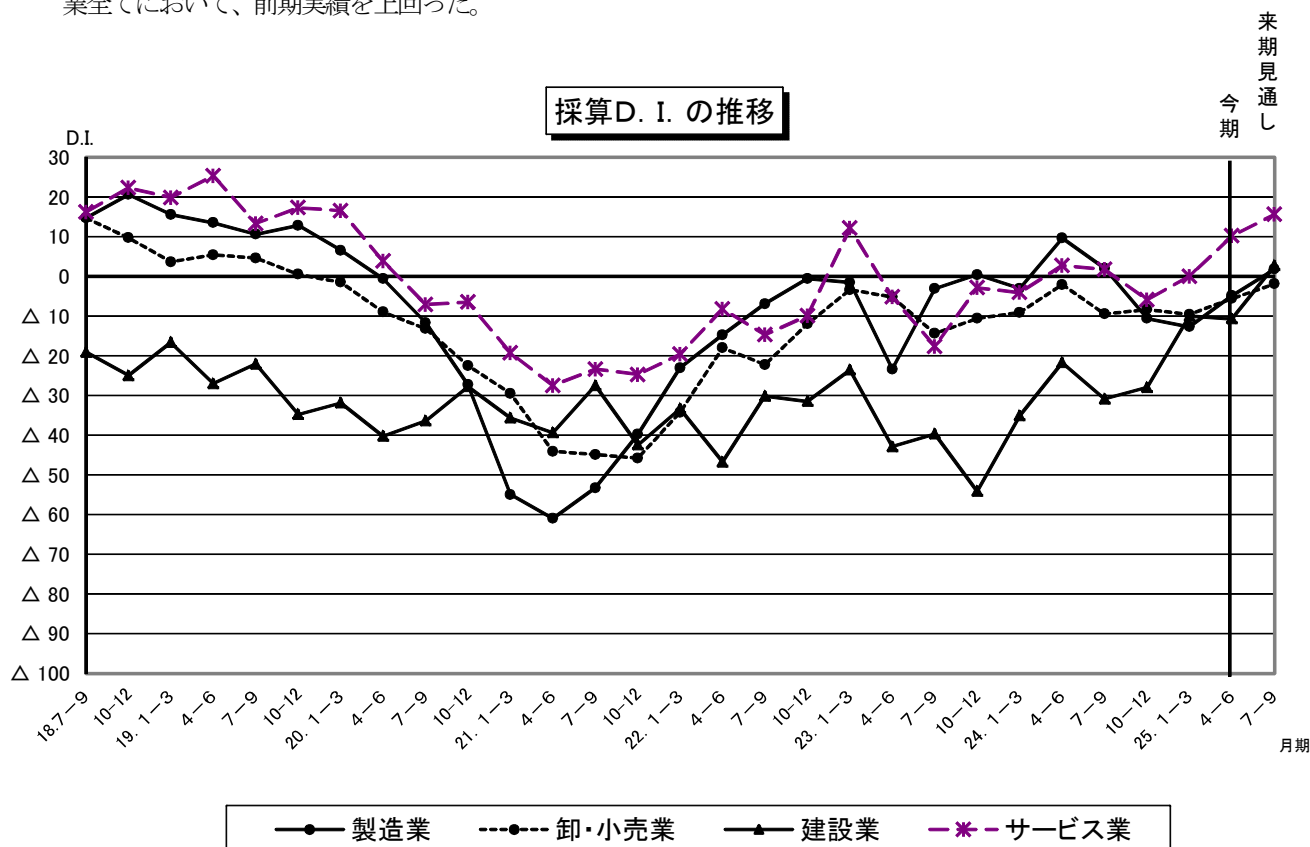
物品賃貸業、情報サービス業、広告業全てにおいて、前期実績を上回った。

「採算D. I.」の動向

業種	24. 4-6	24. 7-9	24. 10-12	25. 1-3	25. 4-6(今期)	25. 7-9(来期)
全産業	4.8	△ 2.3	△ 10.8	△ 10.7	↑ △ 3.9	↑ 2.4
製造業	9.6	2.0	△ 10.6	△ 12.7	↑ △ 4.9	↑ 1.8
食料品	11.8	△ 1.8	△ 12.7	△ 20.0	↑ 7.8	↑ 13.0
繊維工業	9.2	△ 9.8	△ 20.3	△ 31.6	↑ △ 24.6	↑ △ 5.8
木材・木製品	△ 40.7	△ 16.0	△ 30.0	△ 38.7	↓ △ 40.5	↓ △ 13.9
家具・装備品	△ 5.3	18.8	11.8	5.6	↓ △ 6.7	↑ 0.0
紙・加工品	0.0	△ 18.8	△ 12.0	△ 10.0	↓ △ 10.8	↑ △ 8.3
印刷	0.0	0.0	16.7	6.3	↓ 0.0	↔ 0.0
化学・ゴム	29.2	9.1	△ 7.8	0.0	↑ 9.8	↓ 4.9
窯業・土石	△ 10.3	△ 13.3	△ 12.5	△ 23.4	↑ △ 11.1	↑ △ 9.3
鉄鋼・非鉄	16.3	△ 11.6	△ 23.5	△ 35.3	↑ △ 26.0	↑ △ 6.1
金属製品	2.9	0.0	△ 8.6	△ 14.3	↑ △ 9.5	↑ △ 0.8
一般・精密機器	17.4	14.8	△ 1.2	△ 1.0	↑ 9.3	↑ 18.4
電気機器	4.4	△ 12.1	△ 5.6	△ 16.7	↑ 2.2	↑ 4.4
輸送機器	30.9	29.2	△ 15.8	5.6	↑ 7.3	↓ 3.7
卸・小売業	△ 2.1	△ 9.5	△ 8.4	△ 9.6	↑ △ 5.6	↑ △ 1.9
卸売業	1.9	△ 0.7	△ 1.3	1.2	↔ 1.2	↑ 8.5
小売業	△ 10.5	△ 25.0	△ 19.6	△ 26.9	↑ △ 16.2	↓ △ 18.3
建設業	△ 21.7	△ 30.9	△ 28.0	△ 10.0	↓ △ 10.7	↑ 2.7
建築業	△ 14.3	△ 27.1	△ 22.6	△ 7.9	↓ △ 10.4	↑ 2.1
土木業	△ 40.0	△ 40.0	△ 40.9	△ 17.6	↑ △ 11.1	↑ 3.7
サービス業	2.7	1.7	△ 5.9	0.0	↑ 10.2	↑ 15.6
物品賃貸業	12.2	4.3	18.2	19.1	↑ 31.1	↑ 37.8
情報サービス業	0.0	8.3	△ 18.9	△ 7.1	↑ △ 2.3	↑ 6.8
広告業	△ 5.7	△ 9.1	△ 21.1	△ 14.0	↑ 0.0	↔ 0.0

※ 採算D.I.は、当期採算が「黒字」とする企業割合から「赤字」とする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



4 設備投資実施率

(1) 製造業

製造業は33.8%と、前期実績32.8%を1.0ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、食料品、木材・木製品、家具・装備品、化学・ゴム、窯業・土石、金属製品の6業種。前期実績を下回った業種は繊維工業、紙・加工品、印刷、鉄鋼・非鉄、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の7業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は13.9%と、前期実績14.6%を0.7ポイント下回った。

小売業は、前期実績を上回り、卸売業は、前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は13.7%と、前期実績17.3%を3.6ポイント下回った。

建築業、土木業ともに、前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は25.4%と、前期実績28.8%を3.4ポイント下回った。

物品賃貸業は、前期実績を上回り、情報サービス業、広告業は、前期実績を下回った。

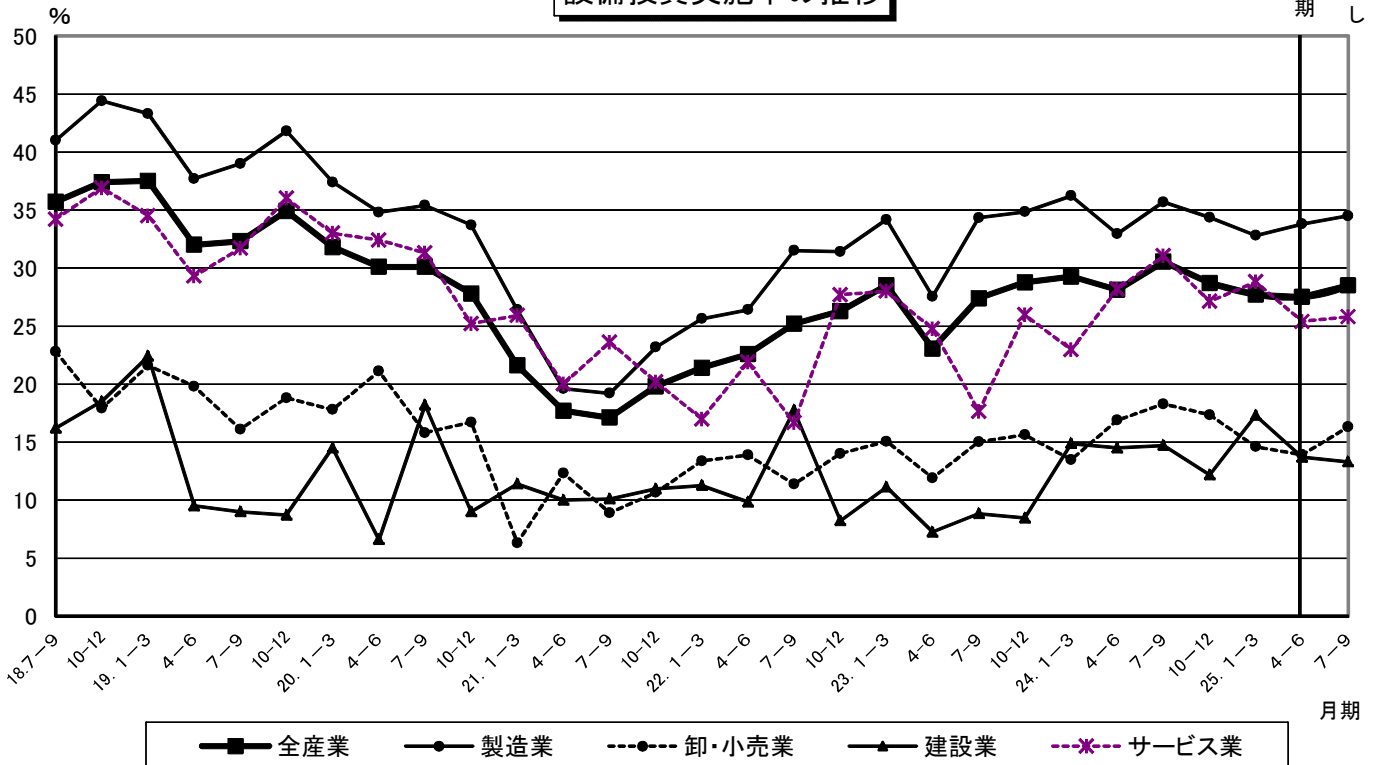
「設備投資実施率」の動向

単位：%

業種	24. 4-6	24. 7-9	24. 10-12	25. 1-3	25. 4-6(今期)	25. 7-9(来期)
全産業	28.1	30.5	28.7	27.7	↓ 27.5	↑ 28.5
製造業	32.9	35.7	34.4	32.8	↑ 33.8	↑ 34.5
食料品	36.8	39.3	31.9	39.2	↑ 56.6	↓ 48.7
繊維工業	18.5	23.0	24.0	20.3	↓ 17.4	↑ 18.8
木材・木製品	11.1	12.0	23.3	21.9	↑ 35.1	↓ 32.4
家具・装備品	26.3	40.0	47.1	38.9	↑ 40.0	↓ 53.3
紙・加工品	30.3	28.1	41.7	29.3	↓ 25.7	↓ 22.2
印刷	34.4	45.5	41.2	38.7	↓ 32.3	↓ 29.0
化学・ゴム	33.8	40.0	37.5	36.5	↑ 40.7	↓ 36.7
窯業・土石	32.8	25.9	26.8	22.2	↑ 24.5	↓ 24.1
鉄鋼・非鉄	44.2	33.3	21.6	28.0	↓ 22.0	↑ 30.0
金属製品	28.8	34.9	35.1	31.1	↑ 31.5	↑ 36.5
一般・精密機器	36.0	38.3	40.5	32.3	↓ 25.6	↑ 31.4
電気機器	20.0	30.3	25.0	31.3	↓ 31.1	↓ 29.5
輸送機器	50.0	51.6	47.9	48.6	↓ 46.3	↑ 46.3
卸・小売業	16.9	18.3	17.3	14.6	↓ 13.9	↑ 16.3
卸売業	11.9	17.9	17.0	17.1	↓ 12.3	↑ 12.7
小売業	27.3	18.9	17.9	10.6	↑ 16.3	↑ 22.1
建設業	14.5	14.7	12.2	17.3	↓ 13.7	↓ 13.3
建築業	12.2	10.4	7.5	14.3	↓ 8.5	↓ 6.3
土木業	20.0	25.0	23.8	27.8	↓ 23.1	↑ 25.9
サービス業	28.2	31.0	27.1	28.8	↓ 25.4	↑ 25.8
物品賃貸業	39.0	38.3	38.6	31.9	↑ 38.6	↓ 37.8
情報サービス業	26.5	30.6	32.4	26.2	↓ 18.2	↑ 25.0
広告業	17.1	21.2	8.1	27.9	↓ 18.4	↓ 12.8

※ 設備投資実施率は、当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。
 ※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

設備投資実施率の推移



5 資金繰りD. I.

全産業で△17.4と、前期実績△25.1を7.7ポイント上回った。

産業別にみると、製造業では7.7ポイント、卸・小売業では3.7ポイント、建設業では13.1ポイント、サービス業では12.7ポイント、それぞれ、前期実績を上回った。

「資金繰りD. I.」の推移

資金繰り D. I. 「好転」-「悪化」	業種	24年4-6月期	24年7-9月期	24年10-12月期	25年1-3月期	25年4-6月期 (今期)	25年7-9月期 (来期)
	全産業	△ 12.2	△ 17.7	△ 27.2	△ 25.1	△ 17.4	△ 15.0
製造業	△ 8.7	△ 17.7	△ 29.2	△ 27.1	△ 19.4	△ 15.8	
卸・小売業	△ 22.5	△ 25.9	△ 28.3	△ 23.9	△ 20.2	△ 18.5	
建設業	△ 26.1	△ 26.5	△ 29.3	△ 19.8	△ 6.7	△ 6.7	
サービス業	△ 5.5	△ 13.8	△ 10.9	△ 18.2	△ 5.5	△ 7.0	

6 雇用の動向

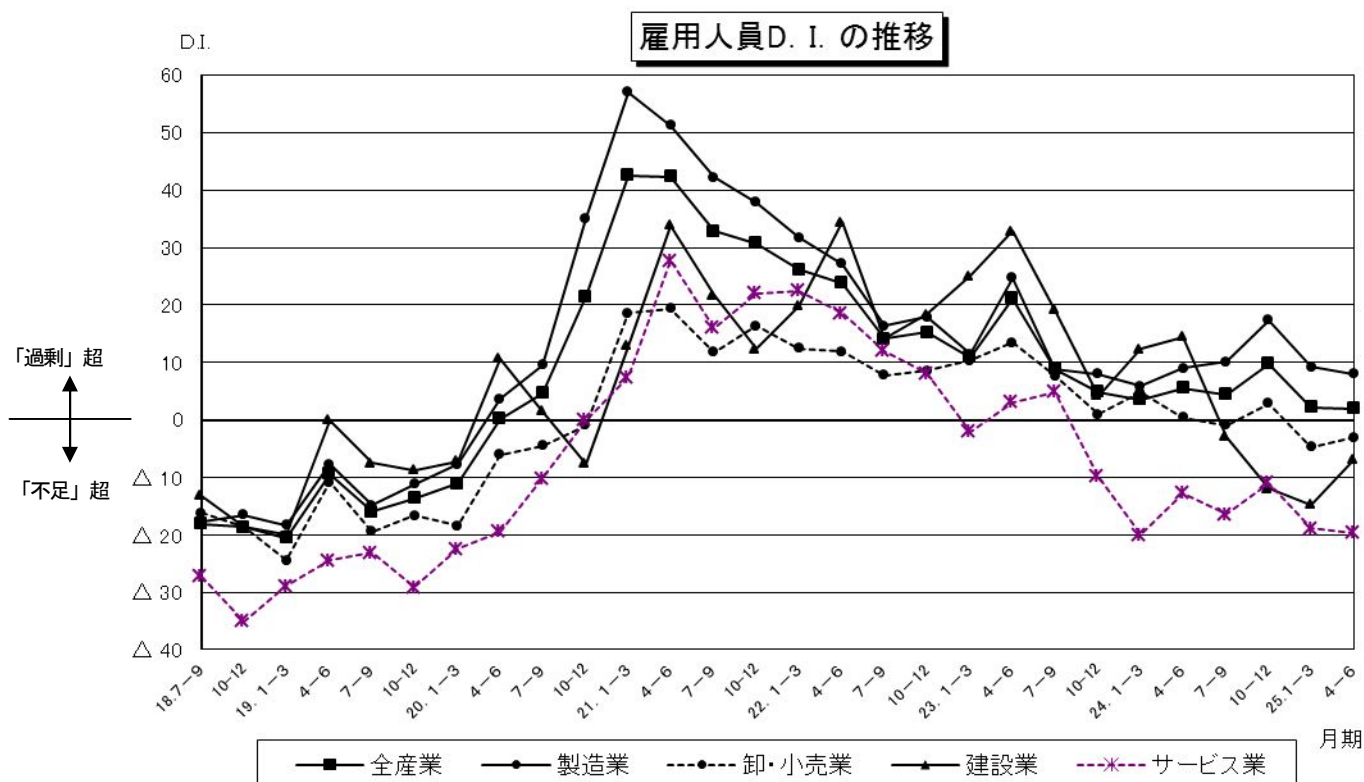
(1) 雇用人員D. I.

全産業で2.0と、前期実績2.2から0.2ポイント「過剰」超幅が縮小した。

産業別にみると、製造業では、「過剰」超幅が縮小、卸・小売業、建設業は「不足」超幅が縮小、サービス業では、「不足」超幅が拡大した。

「雇用人員D. I.」の推移

雇用人員 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	24年4-6月期	24年7-9月期	24年10-12月期	25年1-3月期	25年4-6月期 (今期)
	全産業	5.6	4.4	9.7	2.2	2.0
製造業	9.0	10.1	17.4	9.2	8.0	
卸・小売業	0.4	△ 1.0	2.8	△ 4.7	△ 3.0	
建設業	14.5	△ 2.9	△ 12.0	△ 14.8	△ 6.8	
サービス業	△ 12.7	△ 16.4	△ 11.0	△ 18.9	△ 19.7	



(2つまでを回答)

(2) 雇用過剰に対する対策

雇用人員が「過剰」と回答した企業に対し、今後の対応策について調査したところ、製造業、卸・小売業、建設業、サービス業の全てにおいて、「現状維持（中小企業緊急雇用安定助成金活用など）」が第1位となった。

<調査方法>

以下の項目から、2つまで選択。

- ・現状維持（中小企業緊急雇用安定助成金活用など）
- ・ワークシェアリング
- ・非正規社員削減
- ・正規社員削減
- ・その他

業種	順位	25年4-6月期(今期)	
全産業	1位	現状維持(助成金活用)	71.8%
	2位	ワークシェアリング	27.7%
	3位	非正規社員削減	22.6%
製造業	1位	現状維持(助成金活用)	70.9%
	2位	ワークシェアリング	30.6%
	3位	非正規社員削減	26.9%
卸・小売業	1位	現状維持(助成金活用)	75.0%
	2位	正規社員削減	20.8%
	3位	ワークシェアリング	16.7%
建設業	1位	現状維持(助成金活用)	100.0%
	2位	ワークシェアリング 非正規社員削減	11.1%
サービス業	1位	現状維持(助成金活用)	50.0%
	2位	正規社員削減	40.0%
	3位	ワークシェアリング	30.0%

7 金融機関の貸出態度 D. I.

全産業で4.8と、前期実績0.0から4.8ポイント「緩い」超に転じた。

貸出態度 D. I. 「緩い」-「厳しい」	業種	24年4-6月期	24年7-9月期	24年10-12月期	25年1-3月期	25年4-6月期 (今期)
	全産業	2.1	△ 0.6	△ 2.8	0.0	4.8
製造業	2.9	1.0	△ 2.9	1.3	4.6	
卸・小売業	3.2	△ 1.0	0.0	1.9	2.4	
建設業	△ 10.1	△ 7.4	△ 5.5	△ 10.3	5.4	
サービス業	1.9	△ 5.6	△ 6.4	△ 6.5	10.5	

8 価格の動向**(1) 販売価格 D. I.**

製造業で△29.8と、前期実績△30.7から0.9ポイント、卸・小売業で△10.0と、前期実績△17.5から7.5ポイント、サービス業で△26.6と、前期実績△39.4から12.8ポイント、それぞれ「低下」超幅が縮小した。

販売価格 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	前年同期比				25年4-6月期 (今期)
		24年4-6月期	24年7-9月期	24年10-12月期	25年1-3月期	
製造業	△ 28.7	△ 32.3	△ 40.6	△ 30.7	△ 29.8	
卸・小売業	△ 26.2	△ 32.2	△ 29.5	△ 17.5	△ 10.0	
サービス業	△ 35.5	△ 38.3	△ 43.7	△ 39.4	△ 26.6	

(2) 仕入価格等 D. I.

製造業の主要原材料価格 D. I. は52.7と、前期実績45.3から7.4ポイント、卸・小売業の仕入価格 D. I. は38.9と、前期実績27.2から11.7ポイント、建設業の主要資材価格 D. I. は51.4と、前期実績41.8から9.6ポイント、それぞれ「上昇」超幅が拡大した。

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	前年同期比				25年4-6月期 (今期)
		24年4-6月期	24年7-9月期	24年10-12月期	25年1-3月期	
主要原材料 価格 D. I.	製造業	37.0	22.9	17.4	45.3	52.7
仕入価格 D. I.	卸・小売業	24.5	16.6	16.7	27.2	38.9
主要資材 価格 D. I.	建設業	31.9	20.6	20.3	41.8	51.4

9 設備稼働状況D. I.

製造業の設備稼働状況D. I. は△23.2 と、前期実績△32.1 から8.9ポイント「低下」超幅が縮小した。

設備稼働 状況D. I. 「上昇」-「低下」	業種	前年同期比				
		24年4-6月期	24年7-9月期	24年10-12月期	25年1-3月期	25年4-6月期 (今期)
	製造業	△ 7.2	△ 14.2	△ 37.2	△ 32.1	△ 23.2

10 顧客(受注先)数D. I.

サービス業の顧客数D. I. は△3.1 と、前期実績△17.6 から14.5ポイント「減少」超幅が縮小した。

顧客数 D. I. 「増加」-「減少」	業種	前年同期比				
		24年4-6月期	24年7-9月期	24年10-12月期	25年1-3月期	25年4-6月期 (今期)
	サービス業	△ 13.6	△ 13.0	△ 14.3	△ 17.6	△ 3.1

11 在庫水準D. I.

製造業は11.8 と、前期実績13.5 から1.7ポイント「過剰」超幅が縮小した。

卸・小売業は17.0 と、前期実績15.0 から2.0ポイント「過剰」超幅が増加した。

在庫水準 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	前年同期比				
		24年4-6月期	24年7-9月期	24年10-12月期	25年1-3月期	25年4-6月期 (今期)
	製造業	12.2	12.3	13.8	13.5	11.8
	卸・小売業	17.8	19.9	14.9	15.0	17.0

12 経営上の問題点

製造業、卸・小売業、建設業、サービス業の全ての業種で、「売上(受注)の不振」が第1位であった。

(2つまでを回答)

業種	順位	24年10-12月期		25年1-3月期(前期)		25年4-6月期(今期)	
製造業	1位	売上の不振	68.8%	売上の不振	62.7%	売上の不振	59.0%
	2位	製品安・値下げ要請	41.5%	製品安・値下げ要請	35.9%	原材料高	37.5%
	3位	原材料高	20.1%	原材料高	31.9%	製品安・値下げ要請	37.3%
卸・小売業	1位	売上の不振	72.8%	売上の不振	71.0%	売上の不振	68.9%
	2位	仕入価格の上昇	20.2%	仕入価格の上昇	33.1%	仕入価格の上昇	36.4%
	3位	大型店・新業態の小売店 進出	18.1%	人件費の増加 大型店・新業態の小売店 進出	16.9%	大型店・新業態の小売店 進出	17.0%
建設業	1位	受注の不振	61.3%	受注の不振	55.1%	受注の不振	54.7%
	2位	受注単価引下げ要請	45.3%	受注単価引下げ要請	46.2%	受注単価引下げ要請 資材高	34.7%
	3位	人手不足	17.3%	資材高	23.1%	人手不足	18.7%
サービス業	1位	売上の不振	62.6%	売上の不振	57.5%	売上の不振	51.2%
	2位	受注単価引下げ要請	40.9%	受注単価引下げ要請	34.6%	受注単価引下げ要請	31.4%
	3位	人件費の増加	16.5%	人件費の増加	19.7%	人件費の増加	24.0%

13 行政が今後強化すべき支援策

「行政が今後強化すべき支援策」に関して調査したところ、製造業、卸・小売業、建設業、サービス業の全てで、引き続き「金融支援」が第1位、「雇用維持支援」が第2位となった。

<調査方法> 以下の項目から、3つまで選択。

- ・金融支援
- ・経営指導・相談
- ・技術開発・指導
- ・下請適正取引の推進
- ・省エネ支援
- ・雇用維持支援
- ・人材確保支援
- ・人材育成支援
- ・その他

(3つまでを回答)

業種	順位	24年10-12月期		25年1-3月期(前期)		25年4-6月期(今期)	
全産業	1位	金融支援	49.4%	金融支援	49.2%	金融支援	45.4%
	2位	雇用維持支援	38.4%	雇用維持支援	37.5%	雇用維持支援	34.4%
	3位	人材育成支援	26.0%	人材育成支援	26.3%	人材育成支援	27.6%
製造業	1位	金融支援	48.7%	金融支援	48.6%	金融支援	44.7%
	2位	雇用維持支援	42.4%	雇用維持支援	39.0%	雇用維持支援	34.1%
	3位	下請適正取引の推進	25.5%	技術開発・指導	30.8%	下請適正取引の推進	28.7%
卸・小売業	1位	金融支援	53.5%	金融支援	50.6%	金融支援	49.1%
	2位	雇用維持支援	29.0%	雇用維持支援	32.0%	雇用維持支援	30.3%
	3位	人材育成支援	27.2%	経営指導・相談	28.6%	経営指導・相談	29.9%
建設業	1位	金融支援	52.1%	金融支援	52.6%	金融支援	46.6%
	2位	雇用維持支援	29.6%	雇用維持支援	36.8%	雇用維持支援	42.5%
		人材育成支援					
3位	人材確保支援	26.8%	人材育成支援	34.2%	人材育成支援	32.9%	
サービス業	1位	金融支援	43.4%	金融支援	48.3%	金融支援	41.4%
	2位	雇用維持支援	37.7%	雇用維持支援	39.7%	雇用維持支援	38.8%
	3位	人材育成支援	32.1%	人材育成支援	31.0%	人材育成支援	37.9%

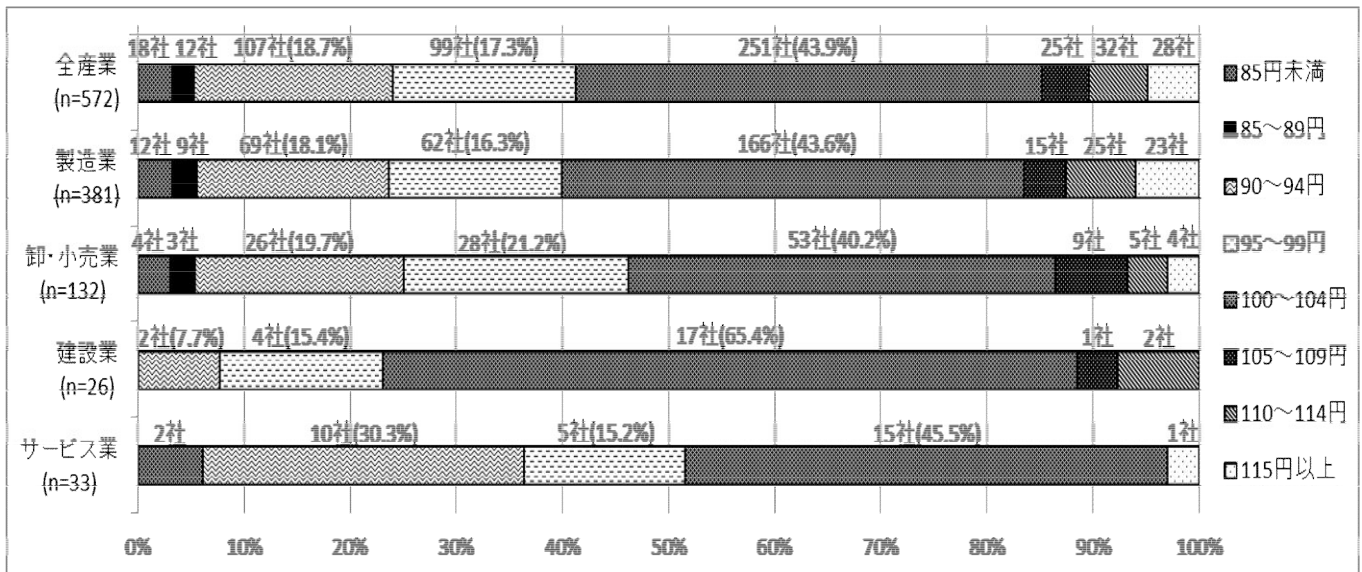
【トピックス調査 為替の水準及び知的財産の認知度に関する調査】

「為替の水準」について、採算のとれるドル円レート（全産業）は、「100円～104円」が43.9%と最も多く、次いで「90～94円」が18.7%となっており、全産業の平均は、98.5円であった。

「知的財産の認知度」について、知的財産に「関心がある」と回答した企業は、全産業で34.4%であった。そのうち、知財経営への取組について、「特に取り組んでいない」と回答した企業が46.1%、「セミナーへの参加」と回答した企業が30.7%、「公的機関へ相談」と回答した企業が22.2%であった。

1 為替の水準について

輸出入をしている企業について、採算のとれるドル円レートを調査したところ、全産業の平均は 98.5円 であり、製造業については 98.9円、卸・小売業については 97.8円 であった。



2 知的財産について

(1) 知的財産への関心

特許、商標、ノウハウや技術流出防止対策等への関心について調査したところ、「関心がある」と回答した企業(全産業)は全体の34.4%であった。産業別で見ると、製造業が最も関心が高く38.0%で、次いでサービス業が35.7%であった。

業種	知的財産への関心		
	ある	ない	わからない
全産業	34.4%	30.8%	34.8%
製造業	38.0%	27.6%	34.4%
卸・小売業	26.2%	36.9%	36.9%
建設業	22.2%	41.7%	36.1%
サービス業	35.7%	31.3%	33.0%

(2) 知財経営への取組

知的財産に「関心がある」と回答した企業のうち、知財経営への取組については、「特に取り組んでいない」が46.1%で1位となり、「セミナーへの参加」が2位、「公的機関へ相談」が3位であった。

<調査方法>

以下の項目から、3つまで選択。

- ・セミナーへの参加
- ・社内勉強会への参加
- ・特に取り組んでいない
- ・公的機関へ相談
- ・知財担当者の設置
- ・その他

3つまで回答

業種	順位	知財経営への取組	割合
全産業	1位	特に取り組んでいない	46.1%
	2位	セミナーへの参加	30.7%
	3位	公的機関へ相談	22.2%
製造業	1位	特に取り組んでいない	42.3%
	2位	セミナーへの参加	30.0%
	3位	公的機関へ相談	25.0%
卸・小売業	1位	特に取り組んでいない	54.5%
	2位	セミナーへの参加	30.3%
	3位	公的機関へ相談	18.2%
建設業	1位	特に取り組んでいない	57.9%
	2位	セミナーへの参加	36.8%
	3位	社内勉強会への参加	21.1%
サービス業	1位	特に取り組んでいない	54.8%
	2位	セミナーへの参加	33.3%
	3位	社内勉強会への参加	16.7%

〔調査の概要〕

- 1 調査時期 平成 25 年 6 月 1 日から 6 月 10 日まで
- 2 調査対象期間 実績 ----- 平成 25 年 4 ～ 6 月期
見通し ----- 平成 25 年 7 ～ 9 月期
- 3 調査内容
 - 業況判断、売上、資金繰り、販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼働状況、顧客数及び在庫水準については、前年同期との比較。
 - 採算、設備投資、雇用人員及び金融機関の貸出態度については、当期の実績。

4 指数化の方法

D. I. : 業況判断指数 (ディフュージョン・インデックス)

業況判断 D. I. ----- 前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値 (平成 17 年 4 - 6 月期から調査開始)。

売上 D. I. ----- 前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。

採算 D. I. ----- 当期採算が「黒字」とする企業の割合から、「赤字」とする企業の割合を差し引いた値。

設備投資実施率 ----- 当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。

資金繰り D. I. ----- 前年同期と比べて資金繰りが「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。

雇用人員 D. I. ----- 当期において雇用人員が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

金融機関の貸出態度 D. I. ----- 当期において金融機関の貸出態度が「緩い」とする企業の割合から、「厳しい」とする企業の割合を差し引いた値。

販売価格 D. I.

主要原材料価格 D. I. ----- 前年同期と比べて販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材
仕入価格 D. I. ----- 価格、設備の稼働状況が「上昇」したとする企業の割合から、「低下」した
主要資材価格 D. I. ----- とする企業の割合を差し引いた値。
設備の稼働状況 D. I. -----

顧客数 D. I. ----- 前年同期と比べて顧客数が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。

在庫水準 D. I. ----- 前年同期と比べて在庫水準が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

(注) ・各指数の表示の合計は、端数により 100% とならない場合がある。

・業種によっては、サンプル数が少ないことから、結果に偏りが生じる可能性があることに留意する必要あり。

5 対象企業

以下の基準に該当する愛知県に本社を置く企業から無作為抽出。

製造業・建設業 -- 資本金 3 億円以下又は従業員 300 人以下

卸売業 ----- 資本金 1 億円以下又は従業員 100 人以下

小売業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 50 人以下

サービス業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 100 人以下

6 調査回答状況

区分	全産業	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
標本企业数	2,000社	1,230社	470社	100社	200社
回答企業数	1,277社	801社	273社	75社	128社
回答率	63.9%	65.1%	58.1%	75.0%	64.0%
(前回)	67.8%	70.1%	59.8%	81.0%	66.0%

本資料は、産業労働政策課のホームページ(<http://www.pref.aichi.jp/sanro/keikyo/top.htm>)でご覧いただけます。